

超人気FP！

— ABC ネットニュース —

## 深野康彦の 先取り経済NEWS！！

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年12月15日

今月のトピックス 「2026年の株価は晴れの継続か、晴れのち大荒れか？」

年内最後の経済ニュース。皆さんがお読みになるときは2025年の大納会を迎えていないと思いますが、大納会の株価（日経平均株価）は史上最高値で終わることでしょう。振り返ってみると2025年は春にトランプ砲が炸裂（関税政策）したものの、その後は調整らしい調整を挟まず株価は上昇しました。2024年も夏に急落を挟みましたが、結局は上昇で終えたことを考えるとこの2年は良好な株価であったと言っても過言ではないはずです。来年も期待できるのでは？と思い「株を枕に越年」を考えている人もいるでしょうが、2026年はこの2年と同じく堅調に株価が推移すると思えない人は筆者だけではないはずです。相場格言の「辰巳天井」がどうも気になってしまふのです。余談ですが株価に「？（クエスチョンマーク）」を付けている人はシニア、中でも1990年代のバブル崩壊の当事者に多いようです。筆者もその1人に数えられますが、マーケットが崩壊するようなことを予測しているわけではなく、中長期的には株価は上昇する考えに変わりはありませんが、1度大きな調整を挟むのではないかと危惧しているのです。

筆者の来年の株価予想は「前半または夏の終わり頃までは堅調、その後は一変する可能性はゼロではない」というスタンスなのです。可能性の要因が米国で11月に行われる「中間選挙」。中間選挙を控えていることから、来年はトランプ砲が火を噴くことは皆無、景気や経済にフレンドリーな政策やコメントを頻発させて株価を上げたまま選挙を迎えようと考えられるからです。中国とのトランプ関税はまとまっていなく1年延期を余儀なくされていますが、その期限は中間選挙に当たるためトランプ大統領は強気に出られない（中国はしたたか）のです。その他、トランプ大統領の言動等を考慮すべきことは多々あるものの中間選挙で勝つという目的を達成するためには不本意でも矛を収めるしかないのです。仮にトランプ大統領が率いる「共和党」が中間選挙に負けた場合（負け方によるが）、トランプ政権はレームダック化、何も決まらない政権になるかもしれないのです。マーケットフレンドリーのトランプ大統領の政策が180度転換してマーケットに厳しい政策になり、それを嫌気した株価の大幅調整があり得るのでは？と予測しているわけです。「山高ければ谷深し」と言われるように、中間選挙まで株価が上昇すればするほど谷は深くなるかもしれないということです。日経平均株価の5万円台乗せ以降、同指数が1日に1000円以上上下することが珍しくなくなりましたが、変動率にすれば2%以下。1000円以上の株価の変動幅に慣れなければいけないのです。

もちろん、トランプ大統領が中間選挙に勝てばマーケットフレンドリーの政策が継続するでしょうから、株価の上昇は継続してこの2年のような良好な状況が続くことでしょう。4年と言い切れないのは2028年には米国大統領選があるからです。トランプ砲は皆無と考えていますが、米国に振り回されることだけは変わることがない＝米国睨みの国内株価という動きは変わることはないはずです。

最後に干支の辰巳天井を振り替えると1989年（己）バブルのピーク、2001年（己）ITバブルのピーク、2013年（己）前年の辰年を含めピーク付けずでした。